

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	2,116,323	固 定 負 債	1,433,541
電 気 事 業 固 定 資 産	1,949,529	社 債	712,733
内 燃 力 発 電 設 備	119	長 期 未 払 債 務	1,400
送 電 設 備	586,929	リ ー ス 債 務	1,997
変 電 設 備	452,271	関 係 会 社 長 期 債 務	610,107
配 電 設 備	819,808	退 職 給 付 引 当 金	75,143
業 務 設 備	89,973	雑 固 定 負 債	32,159
貸 付 設 備	425	流 動 負 債	511,040
附 帯 事 業 固 定 資 産	133	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	96,127
事 業 外 固 定 資 産	1,807	買 掛 金	93,021
固 定 資 産 仮 勘 定	83,798	未 払 金	35,342
建 設 仮 勘 定	83,204	未 払 費 用	39,934
除 却 仮 勘 定	593	未 払 税 金	7,398
投 資 そ の 他 の 資 産	81,053	預 り 金	1,402
長 期 投 資	24,483	関 係 会 社 短 期 債 務	154,255
関 係 会 社 長 期 投 資	570	諸 前 受 金	83,482
長 期 前 払 費 用	5,506	雑 流 動 負 債	76
前 払 年 金 費 用	12,784	負 債 合 計	1,944,582
繰 延 税 金 資 産	49,381		
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	11,672	株 主 資 本	317,951
流 動 資 産	146,210	資 本 金	40,000
現 金 及 び 預 金	25	資 本 剰 余 金	281,295
売 掛 金	119,926	資 本 準 備 金	10,000
諸 未 収 入 金	17,265	そ の 他 資 本 剰 余 金	271,295
貯 蔵 品	6,380	利 益 剰 余 金	3,344
前 払 費 用	225	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,344
関 係 会 社 短 期 債 権	2,823	繰 越 利 益 剰 余 金	3,344
雑 流 動 資 産	1,207	純 資 産 合 計	317,951
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,644		
合 計	2,262,533	合 計	2,262,533

損 益 計 算 書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	905,982	営 業 収 益	898,708
電気事業営業費用	905,943	電気事業営業収益	898,609
内 燃 力 発 電 費	27	電 力 料	601
地 帯 間 購 入 電 力 料	51,329	地 帯 間 販 売 電 力 料	44,468
他 社 購 入 電 力 料	281,468	他 社 販 売 電 力 料	145,545
送 電 費	104,397	託 送 収 益	685,200
変 電 費	71,539	事 業 者 間 精 算 収 益	2,176
配 電 費	213,383	電 気 事 業 雑 収 益	20,530
販 売 費	31,288	貸 付 設 備 収 益	86
貸 付 設 備 費	16		
一 般 管 理 費	90,939	附 帯 事 業 営 業 収 益	99
賠 償 負 担 金 相 当 金	5,720	心 線 貸 付 事 業 営 業 収 益	45
廃 炉 円 滑 化 負 担 金 相 当 金	567	無 線 鉄 塔 貸 付 事 業 営 業 収 益	27
電 源 開 発 促 進 税	47,955	海 外 工 ネ ル ギ - 事 業 営 業 収 益	26
事 業 税	7,308		
附 帯 事 業 営 業 費 用	39		
心 線 貸 付 事 業 営 業 費 用	12		
無 線 鉄 塔 貸 付 事 業 営 業 費 用	8		
海 外 工 ネ ル ギ - 事 業 営 業 費 用	18		
営 業 損 失	(7,274)		
営 業 外 費 用	11,865	営 業 外 収 益	3,880
財 務 費 用	9,239	財 務 収 益	80
支 払 利 息	9,239	受 取 配 当 金	78
事 業 外 費 用	2,626	受 取 利 息	2
固 定 資 産 売 却 損 失	42	事 業 外 収 益	3,799
雑 損 失	2,584	固 定 資 産 売 却 益	149
雑 収 益		雑 収 益	3,650
当 期 経 常 費 用 合 計	917,848	当 期 経 常 収 益 合 計	902,588
当 期 経 常 損 失	15,259		
特 別 損 失	5,556		
イ ン バ ラ ン ス 収 支 還 元 損 失	5,556		
税 引 前 当 期 純 損 失	20,815		
法 人 税 等	3,511		
法 人 税 等	860		
法 人 税 等 調 整 額	2,650		
当 期 純 損 失	17,304		

個 別 注 記 表

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式及びその他有価証券は移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員中期賞与引当金

取締役(社外取締役を除く)、取締役を兼務しない役付執行役員及び執行役員に対する業績連動中期賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。なお、支給額が確定した場合は未払費用に計上している。

4 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は一般送配電事業であり、託送供給約款に基づいて託送供給を行う履行義務を負っている。当該履行義務を充足する収益は、検針により決定した電力量に基づき計上(以下、「検針日基準」という。)している。

5 その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定である。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保資産及び担保付債務

担保提供資産

当社の全資産は、社債の一般担保に供している。

上記に対応する債務

社債 804,245百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,944,489百万円

3 保証債務等

借入金に対する保証債務

従業員(住宅財形借入ほか) 23,421百万円

4 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 2,988百万円

長期金銭債務 1,322,840百万円

短期金銭債務 247,073百万円

5 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

心線貸付事業

専用固定資産	22 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	25 百万円
合計額	48 百万円

無線鉄塔貸付事業

専用固定資産	110 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2 百万円
合計額	113 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、地役権償却額、退職給付引当金、減価償却費損金算入限度超過額であり、回収可能性が認められないものは評価性引当額を控除している。

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	当事業年度 末残高 (百万円)
親会社	中部電力株	(被所有) 直接 100.0%	社債発行 資金借入 運転資金融通 役員の兼任等	社債の発行(注 1)	-	社債 1 年以内期限到来の 固定負債	712,733 91,512
				社債利息の支払(注 1)	4,196	関係会社短期債務	789
				長期資金の借入(注 2)	188,869	関係会社長期債務 関係会社短期債務	610,107 27,305
				短期資金の借入(注 2)	110,378	関係会社短期債務	110,378
				借入利息の支払(注 2)	4,991	関係会社短期債務	1,079
				運転資金の預入(注 3)	2,213	-	-
				運転資金の借入(注 3)	62,061	関係会社短期債務	9,747

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 中部電力株式会社に対して I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

(注 2) 中部電力株式会社に対し I C L (Inter Company Loan) により借入れたものであり、同社の借入金等と同様の条件で利率を決定している。

(注 3) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。また、取引金額は、期中の平均残高を記載している。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産	16,822 円 73 銭
1 株当たり当期純損失	915 円 58 銭